

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第4期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	宮地エンジニアリンググループ株式会社
【英訳名】	MIYAJI ENGINEERING GROUP, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 縣 保佑
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町7番5号
【電話番号】	03(5649)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	総合財務部長 小師 捷郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町7番5号
【電話番号】	03(5649)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	総合財務部長 小師 捷郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第4期中	第2期	第3期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	13,308,607	9,762,106	15,702,123	31,779,662	24,631,112
経常利益又は経常損失( ) (千円)	188,567	1,278,422	700,534	652,416	2,081,665
中間(当期)純利益又は中間 (当期)純損失( )(千 円)	139,468	3,152,485	822,341	396,610	3,939,029
純資産額(千円)	16,347,270	14,982,195	12,556,001	17,448,683	13,602,877
総資産額(千円)	46,750,530	45,203,606	38,822,946	44,580,891	46,102,227
1株当たり純資産額(円)	259.95	230.97	193.63	268.98	209.73
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は1株当たり中間 (当期)純損失金額( ) (円)	2.22	48.60	12.68	6.24	60.73
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	35.0	33.1	32.3	39.1	29.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,089,112	1,257,324	440,322	1,298,347	3,327,488
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	37,156	818,205	594,884	404,798	3,808,337
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	362,339	247,152	12,192	337,263	1,926,691
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	1,816,930	3,863,133	3,873,462	1,540,450	3,947,992
従業員数(人)	733	697	703	708	626

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第2期中及び第2期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第3期中、第4期中及び第3期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第4期中	第2期	第3期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	473,722	441,222	100,000	568,722	543,722
経常利益(千円)	363,906	329,657	12,434	349,348	351,472
中間(当期)純利益(千円)	357,066	336,077	6,835	348,075	347,380
資本金(千円)	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
発行済株式総数(千株)	69,194	69,194	69,194	69,194	69,194
純資産額(千円)	19,617,035	19,285,949	19,301,579	19,291,431	19,295,722
総資産額(千円)	19,672,160	20,013,135	19,895,384	19,478,400	20,018,564
1株当たり純資産額(円)	283.70	283.09	283.36	283.16	283.26
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	5.16	4.93	0.10	5.04	5.10
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	5	-
自己資本比率(%)	99.7	96.4	97.0	99.0	96.4
従業員数(人)	21	19	17	20	17

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称		従業員数（人）
鋼構造物事業	橋梁・鉄骨	686
	全社（共通）	17
合計		703

- (注) 1．従業員数は、就業人員で記載しております。  
2．不動産事業には、専任者がいないため、従業員数を記載しておりません。  
3．全社（共通）として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。  
4．従業員数が前連結会計年度末に比べ77人増加したのは、当中間連結会計期間から(株)宮地鐵工所松本事業所およびエム・ケイ・エンジ(株)を連結子会社としたためであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	17
---------	----

- (注) 1．従業員数は、就業人員で記載しております。  
2．従業員は、連結子会社の(株)宮地鐵工所および宮地建設工業(株)からの出向者であります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社においては、労働組合はありません。  
また、連結子会社における労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資も増加するなど回復基調で推移いたしました。

橋梁業界におきまして、取り巻く環境は、依然厳しさが続いておりますが、当中間連結会計期間における鋼橋の発注は順調に推移し、その総発注量は前年同期に比べ増加いたしました。

しかしながら、公共工事の削減が進むなか、橋梁業界各社への指名停止措置の解除後に過度な低価格入札が多発し、受注競争が熾烈さを増し採算が急速に悪化しております。この状況から、安全・品質などの問題が懸念され、発注機関も対策を講じているところであります。

鉄骨・鉄構業界は、鋼材価格が高止まりするなか、競争がさらに激化するなど依然厳しい状況に終始いたしました。

このような環境下、当社グループは、公共事業費減少、とりわけ道路事業予算の削減による不透明で厳しい経営環境に対処するため、平成18年度(2006年度)から平成20年度(2008年度)までの「グループ中期経営計画」を策定し、コスト競争力と総合品質管理力に優れた「総合エンジニアリンググループ」として、経営基盤の再構築に向けて、取り組んでおり、本経営計画に基づき、次のとおり構造改革を推進しております。

技術提案営業・民間営業の強化による受注先の多様化・営業力の強化

人員の適正化による企業体質のスリム化

組織の集約・再編、業務の改善・簡素化による効率化・組織力の強化

報酬・給与・賞与カットによる総人件費・固定費の削減

成果主義の徹底、能力開発・多能化による生産性の向上

外注費・諸経費の削減による総コストの圧縮

当中間連結会計期間の売上高は、工事進行基準の変更を行ったこともあり157億2百万円（前年同期比60.8%増）となりました。

損益につきましては、橋梁工事の受注競争激化による価格下落のため、一部工事で工事損失引当金を計上したこと、追加・設計変更の不調による現場工事の採算悪化などから経常損失は7億円（前年同期は12億7千8百万円の損失）、中間純損失は、8億2千2百万円（前年同期は31億5千2百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの概要につきましては以下のとおりであります。

鋼構造物事業におきましては、橋梁工事で異常な低価格入札が続発するなか、採算重視の選別受注を進め、生産量の確保に努めてまいりました。また併せて、鉄道、民間関連事業、海外事業、保全事業などへの積極的な営業展開に努めてまいりました。

この結果、受注高は97億3千6百万円（前年同期比35.8%増）となりました。

その主な内容は次のとおりであります。

橋梁では、国土交通省の新片山橋架設工事、首都高速道路株式会社のSJ14工区BD、千葉県銚子大橋、京都府の大川橋、岐阜市の歩行者用デッキ、東京都の大和大橋補修工事などを、鉄骨・鉄構ではキャノンホール棟、台場二丁目N棟新築工事などを受注いたしました。

売上高は、156億1千8百万円（前年同期比61.2%増）となりました。

その主な内容は次のとおりであります。

橋梁では、国土交通省の有松高架橋、名古屋高速道路公社の八熊工区、福岡北九州高速道路公社の片江高架橋、中日本高速道路株式会社の須津川橋、西黒田高架橋、東日本旅客鉄道株式会社の新宿こ線橋 期、静岡県富士川水管橋耐震補強工事などを、鉄骨・鉄構では、新横浜駅ビル、東大病院、いわき平競輪場建設工事などを売り上げました。

不動産事業は、不動産賃貸収入として売上高8千3百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末の資金残高と比較して7千4百万円減少し、38億7千3百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と増減要因は以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は4億4千万円（前年同期は12億5千7百万円の獲得）となりました。

これは税金等調整前中間純損失7億1千4百万円に加え、仕入債務の減少31億1千7百万円および未成工事受入金の減少34億4千6百万円があったものの、売上債権の減少16億8千1百万円および未成工事支出金の減少57億8千4百万円があったことなどによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億9千4百万円（前年同期は8億1千8百万円の獲得）となりました。

これは主に投資有価証券の取得5億2千9百万円があったことを反映したものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は1千2百万円（前年同期は2億4千7百万円の獲得）となりました。

これは主に短期借入金の純減額3億円、長期借入金の純増額3億1千3百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
鋼構造物事業	橋梁(千円)	8,260,682	19.9
	鉄骨(千円)	2,070,279	33.5
合計(千円)		10,330,962	12.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		受注高		受注残高	
		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
鋼構造物事業	橋梁(千円)	8,397,714	83.9	23,418,446	15.7
	鉄骨(千円)	1,338,290	48.6	1,994,169	62.6
合計(千円)		9,736,005	35.8	25,412,615	23.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
鋼構造物事業	橋梁(千円)	11,866,048	42.3
	鉄骨(千円)	3,752,845	177.8
	計(千円)	15,618,893	61.2
不動産事業(千円)		83,229	14.4
合計(千円)		15,702,123	60.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

橋梁工事の競争激化に伴う価格の低迷は、今後、一定の改善が期待されるものの、今しばらくは厳しい経営環境が続くものと思われます。当社グループは、このような状況に対処するため「グループ中期経営計画」に基づき、主力事業である橋梁事業の受注回復・拡大、事業領域拡大のため展開している鉄道橋架設、人工地盤、駅舎など民間の新たな分野、保全事業、海外事業、FRP事業（強化プラスチック）の営業活動を積極的に行ってまいります。

また、技術力、生産力、提案力のさらなる充実を図るとともに、固定費・総原価の徹底的な削減等によりコスト競争力、収益の向上・回復を期して、19年度に連結業績の黒字化を、20年度には収益基盤の安定確立を目指してまいります。

各事業子会社は、本計画に基づき、それぞれの事業領域において、受注と利益の安定確保を図るため営業体制、生産施工体制の見直し、効率化などの収益構造改革を実行してまいります。

当社グループはコンプライアンス・リスク管理体制の整備・強化を推進し、市場と社会から信頼される企業グループを目指してまいります。

また、発注者をはじめとしたステークホルダーから信頼される企業グループとして、安全で優れた製品・施工・サービスの提供への取り組みを一層強化し、健全な企業の発展に努めてまいります。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループは、主に橋梁工事の建設コスト縮減、品質向上、橋梁新製品開発および既設橋梁の維持管理、鋼構造物の生産技術に関連した研究開発活動を行っております。

当社グループにおける研究開発業務は、連結子会社の株式会社宮地鐵工所技術本部設計部技術開発グループが中心となりグループ各社の開発部門が共同して推進しております。当中間連結会計期間における研究開発費の総額は2千4百万円となっております。

なお、当社グループ独自の研究開発活動の他に、株式会社宮地鐵工所は駒井鉄工株式会社との共同研究開発を実施しております。

研究開発活動の概要は以下のとおりです。

#### （鋼構造物事業）

##### （1）溶接施工技術に関する研究

I桁の開先省略による完全溶け込み首溶接方法の研究

溶接およびその検査に関する研究

鋼橋の疲労耐久性に関する研究

は駒井鉄工株式会社との共同研究であり、完全溶け込み溶接を要求されるI断面桁の首溶接施工の効率化を目指すものであり、大脚長すみ肉溶接にも適用できる技術となります。は鋼橋の点検調査のツールとして、現場で対応しやすく、また記録が残る超音波自動探傷装置に関する研究で、実証試験による性能保証および適用に関する基準の作成を行っております。は独立行政法人土木研究所との共同研究で、鋼床版デッキプレートの貫通亀裂を対象に既設鋼床版の耐久性向上技術の開発を目指すとともに、疲労予防に配慮した製作方法の検討を行うものであります。

##### （2）新材料・新素材に関する研究開発

耐疲労性に優れた鋼材の疲労特性の研究

新素材の施工性・耐久性の検討

FRPの橋梁構造物への適用に関する研究

は新しく開発された鋼材の大型試験体としての疲労強度確認と向上、さらに実橋への適用に関する研究課題であり、現在は超音波ピーニングによる引っ張り残留応力の低減等の検討を行っております。は高性能鋼材の実橋への適用に関する基礎的研究であります。は軽量で現場作業が容易で、耐水性、耐食性に優れた「FRP合成床版」の実用化に引き続き、RC床版補修用の取り替えプレキャストFRP合成床版について大学との共同研究を行っており、現在、移動輪荷重試験を行っております。

##### （3）構造・強度に関する研究開発

合成床版橋「QS Bridge」に関する技術検討

鋼・コンクリート合成床版「QS Slab」に関する技術検討

腐食部材の非破壊検査および耐荷力・耐久性に関する研究



の合成床版橋「QS Bridge」については多数の実用化を経て、コスト縮減のため設計（自動設計）から施工までの迅速化を図り、また施工を簡易化するための技術改良を行っております。は橋梁新製品として、床版の現場施工を簡易化するために鋼・コンクリート合成床版「QS Slab」を提案してきており、これまで数橋の実用化を経て、現在国土交通省発注の亀泉高架橋に取り組んでおります。本橋ではさらなる施工技術の向上を図るため、また新しく要求される機能を満たすべく品質・施工・維持管理に関する技術検討を行っております。は残存板厚の測定に過流パルス法（板厚測定）の適用検討を行うとともに大学との共同研究として腐食試験片を用いた基礎実験を行っております。

(4) 新製品・新技術に関する研究開発

橋梁のモニタリングシステムおよび制振装置の適用に関する検討

複合・合成構造の研究開発

について、既設構造物の延命化技術として、モニタリングシステム等の診断技術、耐荷力評価技術、補修・補強技術の開発、改良の統合化に取り組んでおります。特にモニタリングシステムは、既設構造物の延命化技術の第一歩である点検調査技術の一手法として進めております。RCFT（鉄筋コンクリート充填鋼管）は合成構造部材であり、従来のCFT（コンクリート充填鋼管）と比較して耐荷力・靱性の向上が期待できます。この部材のBow String Archへの適用性を大学ならびに技術提携している駒井鉄工株式会社と共同研究しております。この部材は耐震性に優れているため、橋脚等への適用も同時に検討しております。

(5) 架設工法等に関わる研究

立体交差橋急速施工法に関する研究

複合ラーメン橋の架設工法に関する研究

については、都市部において活用が期待される立体交差橋急速施工法として、上下部一体「QS工法」を提案しております。本工法は、大幅な工期短縮、最小限の交通規制、組み立て用地不要、安全施工を目標としております。は実用化が増えてきているRC橋脚と鋼桁との複合ラ-メン橋について、さらなる高度な技術改良に取り組んでおり、基本となる架設技術（張り出し架設等）も含めて検討を行い、公共工事の建設コスト縮減を目指しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	276,778,000
計	276,778,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	69,194,543	69,194,543	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	69,194,543	69,194,543	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	69,194	-	3,000,000	-	12,757,731

#### (4)【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,271	4.73
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,771	4.01
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	2,603	3.76
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178番地8	2,180	3.15
宮地取引先持株会	東京都中央区日本橋大伝馬町7番5号	2,132	3.08
株式会社宮地鐵工所	東京都中央区日本橋大伝馬町7番5号	2,060	2.98
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	1,578	2.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,344	1.94
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,280	1.85
宮地建設工業株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町7番5号	1,200	1.73
計	-	20,421	29.51

(注) (株)宮地鐵工所および宮地建設工業(株)が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権を有していません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,077,000 (相互保有株式) 普通株式 3,269,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,433,000	64,433	-
単元未満株式	普通株式 415,543	-	-
発行済株式総数	69,194,543	-	-
総株主の議決権	-	64,433	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が25,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が25個含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
宮地エンジニアリンググループ(株)	東京都中央区日本橋大伝馬町7番5号	1,077,000	-	1,077,000	1.56
(株)宮地鐵工所	東京都中央区日本橋大伝馬町7番5号	2,060,000	-	2,060,000	2.98
宮地建設工業(株)	東京都中央区日本橋大伝馬町7番5号	1,200,000	-	1,200,000	1.73
エム・ケイ・エンジ(株)	東京都中央区日本橋堀留町二丁目4番3号	9,000	-	9,000	0.01
計	-	4,346,000	-	4,346,000	6.28

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	274	250	248	209	171	170
最低(円)	233	211	199	130	135	129

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、公認会計士早野勝義、藤本欣哉両氏により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		3,888,598		3,897,879		3,977,661	
受取手形・完成 工事未収入金	5	7,572,265		8,129,034		9,720,245	
未成工事支出 金		7,256,050		2,698,623		7,825,941	
材料貯蔵品		122,431		75,892		67,207	
繰延税金資産		457,021		395,676		409,636	
その他		1,062,026		584,847		993,081	
貸倒引当金		1,410		1,650		1,835	
流動資産合計		20,356,983	45.0	15,780,303	40.6	22,991,939	49.9
固定資産							
有形固定資産							
建物・構築物	1,2	2,203,641		2,104,392		2,176,219	
機械・運搬具	1,2	1,368,790		1,232,964		1,278,330	
工具器具・備品	1	304,692		277,281		307,712	
土地	2	13,256,797		13,266,297		13,266,297	
建設仮勘定		63,271	17,197,193	55,170	16,936,106	25,646	17,054,206
無形固定資産			163,632		142,089		150,529
投資その他の資産							
投資有価証券	2	7,145,741		5,592,377		5,415,380	
繰延税金資産		3,782		7,203		4,961	
その他		686,487		489,201		606,518	
貸倒引当金		350,215	7,485,796	124,335	5,964,446	121,310	5,905,551
固定資産合計		24,846,622	55.0	23,042,642	59.4	23,110,287	50.1
資産合計		45,203,606	100.0	38,822,946	100.0	46,102,227	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形・工 事未払金	5	7,114,664		5,313,725		8,355,118	
短期借入金	2	2,150,000		3,750,000		4,050,000	
1年以内に返 済する長期借 入金	2	1,734,122		2,648,968		2,553,028	
未払金		82,019		964,004		821,687	
未払法人税等		39,992		57,955		36,685	
未成工事受入 金		5,699,023		1,931,478		4,782,534	
工事損失引当 金		464,800		606,100		554,400	
引当金		324,599		504,890		684,271	
その他		128,428		149,341		176,737	
流動負債合計		17,737,650	39.3	15,926,463	41.0	22,014,463	47.8
固定負債							
長期借入金	2	2,633,600		1,814,406		1,596,890	
繰延税金負債		674,633		709,970		807,031	
再評価に係る 繰延税金負債		4,001,610		4,020,646		4,020,646	
退職給付引当 金		3,618,108		2,698,263		2,691,672	
役員退職慰勞 引当金		202,483		157,554		225,312	
連結調整勘定 負ののれん		1,286,455		870,194		1,072,046	
その他		66,867		69,447		71,286	
固定負債合計		12,483,760	27.6	10,340,482	26.7	10,484,886	22.7
負債合計		30,221,410	66.9	26,266,945	67.7	32,499,349	70.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金		3,000,000	6.6			3,000,000	6.5
資本剰余金		4,149,508	9.2			4,149,472	9.0
利益剰余金		840,677	1.9			54,133	0.1
土地再評価差額 金		5,380,062	11.9			5,361,027	11.6
その他有価証券 評価差額金		2,550,800	5.6			1,978,593	4.3
自己株式	2	938,853	2.1			940,348	2.0
資本合計		14,982,195	33.1			13,602,877	29.5
負債、少数株主 持分及び資本合 計		45,203,606	100.0			46,102,227	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
資本金				3,000,000	7.7		
資本剰余金				4,149,332	10.7		
利益剰余金				782,225	2.0		
自己株式	2			942,826	2.4		
株主資本合計				5,424,281	14.0		
評価・換算差額 等							
その他有価証 券評価差額金				1,770,692	4.5		
土地再評価差 額金				5,361,027	13.8		
評価・換算差額 等合計				7,131,719	18.3		
純資産合計				12,556,001	32.3		
負債純資産合計				38,822,946	100.0		



【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
完成工事高			9,762,106	100.0		15,702,123	100.0		24,631,112	100.0
完成工事原価			9,891,707	101.3		15,551,995	99.0		24,594,801	99.9
完成工事総利益 又は完成工事総 損失( )			129,600	1.3		150,127	1.0		36,311	0.1
販売費及び一般 管理費	1		1,431,220	14.7		1,125,127	7.2		2,656,928	10.7
営業損失			1,560,821	16.0		975,000	6.2		2,620,617	10.6
営業外収益										
受取利息		6,180			11,430			8,537		
受取配当金		56,502			58,053			91,365		
連結調整勘定 償却額		214,409						428,818		
負ののれん償 却額					215,804					
その他		58,754	335,846	3.4	42,350	327,639	2.1	111,340	640,062	2.6
営業外費用										
支払利息		47,973			51,331			95,317		
その他		5,474	53,447	0.5	1,842	53,174	0.4	5,792	101,110	0.5
経常損失			1,278,422	13.1		700,534	4.5		2,081,665	8.5
特別利益										
固定資産売却 益	2	270,123			1,427			270,123		
投資有価証券 売却益					2,100			2,087,176		
ゴルフ会員権 売却益					3,000			6,050		
その他		16,682	286,806	2.9	550	7,077	0.0	29,685	2,393,035	9.7
特別損失										
特別退職金								239,836		
貸倒引当金繰 入額		241,575			3,025			12,670		
固定資産除却 損	3	166,006			9,936			177,670		
貸倒損失								239,586		
減損損失	4	225,923						225,923		
課徴金	5							731,598		
違約損失引当 金繰入額								430,000		
訴訟費用					7,500					
その他		35,781	669,286	6.8	359	20,821	0.1	120,935	2,178,219	8.8
税金等調整前中 間(当期)純損 失			1,660,902	17.0		714,279	4.6		1,866,849	7.6
法人税、住民税 及び事業税		25,391			40,932			37,882		
法人税等調整額		1,466,191	1,491,582	15.3	67,129	108,062	0.6	2,034,297	2,072,179	8.4
中間(当期)純 損失			3,152,485	32.3		822,341	5.2		3,939,029	16.0

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,149,528		4,149,528
資本剰余金減少高					
自己株式処分差損		20	20	56	56
資本剰余金中間期末 (期末)残高			4,149,508		4,149,472
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,670,406		4,670,406
利益剰余金減少高					
配当金		324,347		324,347	
中間(当期)純損失		3,152,485		3,939,029	
土地再評価差額金取 崩額		352,896	3,829,728	352,896	4,616,272
利益剰余金中間期末 (期末)残高			840,677		54,133

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	3,000,000	4,149,472	54,133	940,348	6,263,257
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			822,341		822,341
自己株式の取得				1,174	1,174
自己株式の処分		139		336	196
連結範囲の異動			14,016	1,639	15,656
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）		139	836,358	2,477	838,975
平成18年9月30日 残高（千円）	3,000,000	4,149,332	782,225	942,826	5,424,281

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	1,978,593	5,361,027	7,339,620	13,602,877
中間連結会計期間中の変動額				
中間純損失				822,341
自己株式の取得				1,174
自己株式の処分				196
連結範囲の異動				15,656
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	207,900		207,900	207,900
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	207,900		207,900	1,046,876
平成18年9月30日 残高（千円）	1,770,692	5,361,027	7,131,719	12,556,001

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失		1,660,902	714,279	1,866,849
減価償却費		239,804	205,075	487,708
減損損失		225,923		225,923
長期前払費用の償却額		1,252		1,727
連結調整勘定の償却額		214,409		428,818
負ののれん償却額			215,804	
貸倒引当金の増減額(減少: )		241,325	2,840	12,845
完成工事補償引当金の増減額(減少: )		2,790	4,500	500
工事損失引当金の増減額(減少: )		263,600	15,700	353,200
賞与引当金の増減額(減少: )		10,543	76,192	57,495
違約損失引当金の増減額(減少: )			130,263	430,000
退職給付引当金の増減額(減少: )		182,398	3,804	1,108,833
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		146,552	67,758	123,723
受取利息及び受取配当金		62,682	69,484	99,903
支払利息		47,973	51,331	95,317
為替差益			324	
有形固定資産の売却損益(益: )		270,123	1,427	270,123
有形固定資産の除却損		165,782	9,936	177,447
無形固定資産の除却損		223		223
投資有価証券売却損益(益: )			2,100	2,087,176
投資有価証券評価損		26,225		27,725
その他投資等売却損益(益: )		3,334	3,000	6,050
その他投資等評価損		8,090	300	20,502
会員権解約損				8,670
売上債権の増減額(増加: )		3,642,466	1,681,276	1,494,486
未成工事支出金の増減額(増加: )		2,923,290	5,784,279	3,493,180
その他のたな卸資産の増減額(増加: )		14,845	8,684	40,378
その他流動資産の増減額(増加: )		85,352	358,935	200,026
仕入債務の増減額(減少: )		135,614	3,117,635	1,104,838
未成工事受入金の増減額(減少: )		2,298,007	3,446,661	1,381,519
その他流動負債の増減額(減少: )		207,111	296,611	159,272
特別退職金				239,836
課徴金				731,598
その他		5,655	10,953	14,261
小計		1,273,047	571,930	3,052,745
利息及び配当金の受取額		62,678	69,484	99,899
利息の支払額		47,409	51,790	92,321
法人税等の支払額		30,991	26,578	42,484
法人税等の還付額			69,866	
特別退職金の支払額				239,836
課徴金の支払額			192,590	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,257,324	440,322	3,327,488

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		4,202	350	8,407
定期預金の払戻による収入			5,602	
有価証券の売却による収入		92,000		92,000
投資有価証券の取得による支出		33,646	529,902	45,696
投資有価証券の売却による収入			5,600	2,865,376
関係会社株式の取得による支出		10,000		14,275
関係会社株式の売却による収入				28,300
その他投資等の取得による支出		1,591	2,882	5,661
その他投資等の返戻による収入		25,871	31,575	62,909
有形固定資産の取得による支出		215,033	91,147	322,215
有形固定資産の売却による収入		1,057,851	1,616	1,057,851
有形固定資産の除却による支出		63,997		63,997
無形固定資産の取得による支出		55,080	4,580	57,032
貸付けによる支出		72,362	21,874	133,002
貸付金の回収による収入		125,719	13,351	375,174
長期預り金の返還による支出		27,193	1,839	27,193
長期預り金の受取による収入				4,418
積立保険の積立による支出		129	54	211
投資活動によるキャッシュ・フロー		818,205	594,884	3,808,337
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少: )		730,000	300,000	2,630,000
長期借入れによる収入		55,000	400,000	1,525,000
長期借入金の返済による支出		214,664	86,544	1,902,468
自己株式の売却による収入		147	196	262
自己株式の取得による支出		1,056	1,174	2,702
配当金の支払額		322,274	285	323,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		247,152	12,192	1,926,691
現金及び現金同等物に係る換算差額			324	
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		2,322,682	142,044	2,407,541
現金及び現金同等物の期首残高		1,540,450	3,947,992	1,540,450
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高			67,514	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,863,133	3,873,462	3,947,992

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社            主要な連結子会社名            (株)宮地鐵工所            宮地建設工業(株)            宮地技工(株)            熊谷建設興業(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            (株)宮地鐵工所松本事業所            (株)アルプス技工            (株)エム・アイ・シー            (株)宮地プランニング            エム・ケイ・エンジ(株)            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社            主要な連結子会社名            (株)宮地鐵工所            宮地建設工業(株)            宮地技工(株)            熊谷建設興業(株)            (株)宮地鐵工所松本事業所            エム・ケイ・エンジ(株)            上記のうち、(株)宮地鐵工所松本事業所及びエム・ケイ・エンジ(株)は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            (株)アルプス技工            (株)エム・アイ・シー            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社            主要な連結子会社の名称            (株)宮地鐵工所            宮地建設工業(株)            宮地技工(株)            熊谷建設興業(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            (株)宮地鐵工所松本事業所            (株)アルプス技工            (株)エム・アイ・シー            エム・ケイ・エンジ(株)            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用しておりません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)宮地鐵工所松本事業所、(株)アルプス技工、(株)エム・アイ・シー、(株)宮地プランニング、エム・ケイ・エンジ(株)及び関連会社(東京フラッグ(株)、(株)ニナオ)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用しておりません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)アルプス技工、(株)エム・アイ・シー)及び関連会社(株)ニナオ)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用しておりません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)宮地鐵工所松本事業所、(株)アルプス技工、(株)エム・アイ・シー、エム・ケイ・エンジ(株)及び関連会社(株)ニナオ)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(ロ) 材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>その他有価証券時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 未成工事支出金 同左</p> <p>(ロ) 材料貯蔵品 同左</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 未成工事支出金 同左</p> <p>(ロ) 材料貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 7～51年 機械・運搬具 2～13年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保等の費用に充てるためのものであり、主として当中間連結会計期間末に至る前1年間の完成工事高に対応する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>ハ 工事損失引当金 当中間連結会計期間末の手持工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、同時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末後の損失見積額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>ハ 工事損失引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保等の費用に充てるためのものであり、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>ハ 工事損失引当金 当連結会計年度末の手持工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、同時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、将来の損失に備えるため、当連結会計年度末後の損失見積額を計上しております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引 の処理方法	<p>二 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ホ</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異の主な処理は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。なお、一部の連結子会社においては各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ト 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>二 賞与引当金 同左</p> <p>ホ 違約損失引当金 独占禁止法違反による違約金の支出に備えるため、入手可能な情報に基づき算出して計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ト 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>二 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ホ 違約損失引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異の主な処理は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。なお、一部の連結子会社においては各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ト 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>イ 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、原則として工事完成基準を採用しておりますが、長期大型工事(主な基準、工期1年以上、契約金額5億円以上、進捗率50%以上)については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は6,651,914千円であります。</p> <p>□ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>イ 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、原則として工事完成基準を採用しておりますが、長期大型工事(主な基準、工期1年以上、契約金額1億円以上、進捗率30%以上)については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は10,297,667千円であります。</p> <p>(会計処理の変更) 連結子会社の(株)宮地鐵工所の完成工事高の計上は、工期1年以上、契約金額5億円以上でかつ、進捗率50%以上の工事については工事進行基準を採用していましたが、発注規模の縮小及び大型物件の減少が進み、今後もこの傾向が続くものと見込まれることから、工事進行基準の適用範囲を拡大することによって、より適正な期間損益の計算を行うことを目的として、当中間連結会計期間より工期1年以上、契約金額1億円以上でかつ、進捗率30%以上の工事について工事進行基準を適用することに変更しました。</p> <p>この変更による当中間連結会計期間の完成工事高は4,442,771千円の増加、営業損失、経常損失、税金等調整前中間純損失は356,645千円の減少をしております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。</p> <p>□ 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>イ 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、原則として工事完成基準を採用しておりますが、長期大型工事(主な基準、工期1年以上、契約金額5億円以上、進捗率50%以上)については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は11,843,260千円であります。</p> <p>□ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間又は10年間の均等償却を行っております。		連結調整勘定の償却については、5年間又は10年間の均等償却を行っております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれん及び負ののれんの償却については、5年間又は10年間の均等償却を行っております。	
7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は225,923千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は225,923千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,556,001千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「固定資産除却損」は、前中間連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「固定資産除却損」の金額は3,656千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負のれん償却額」と表示しております。</li> <li>「ゴルフ会員権売却益」は、前中間連結会計期間まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</li> </ol> <p>なお、前中間連結会計期間の「ゴルフ会員権売却益」の金額は4,350千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定の償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,013,952千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table data-bbox="164 454 515 667"> <tr><td>建物</td><td>233,274千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>4,022千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>10,524,489千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,064,403千円</td></tr> <tr><td>自己株式(連結子 会社が保有する親 会社株式)</td><td>349,309千円</td></tr> </table> <hr/> <p>合計 12,175,499千円</p> <p>上記に対する債務</p> <table data-bbox="164 723 515 846"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,000,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金(1年 以内に返済する長 期借入金を含む)</td><td>3,229,500千円</td></tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table data-bbox="164 981 515 1037"> <tr><td>保証先</td><td>日本構造技術㈱</td></tr> <tr><td>保証金額</td><td>100,000千円</td></tr> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高 103,587千円</p> <p>5</p>	建物	233,274千円	機械装置	4,022千円	土地	10,524,489千円	投資有価証券	1,064,403千円	自己株式(連結子 会社が保有する親 会社株式)	349,309千円	短期借入金	1,000,000千円	長期借入金(1年 以内に返済する長 期借入金を含む)	3,229,500千円	保証先	日本構造技術㈱	保証金額	100,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,249,488千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table data-bbox="598 454 949 667"> <tr><td>建物</td><td>220,856千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>3,931千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>10,524,489千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,815,076千円</td></tr> <tr><td>自己株式(連結子 会社が保有する親 会社株式)</td><td>349,309千円</td></tr> </table> <hr/> <p>合計 12,913,663千円</p> <p>上記に対する債務</p> <table data-bbox="598 723 949 846"> <tr><td>短期借入金</td><td>2,308,485千円</td></tr> <tr><td>長期借入金(1年 以内に返済する長 期借入金を含む)</td><td>3,992,390千円</td></tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table data-bbox="598 981 949 1037"> <tr><td>保証先</td><td>日本構造技術㈱</td></tr> <tr><td>保証金額</td><td>100,000千円</td></tr> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高 198,684千円</p> <p>5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="598 1305 949 1361"> <tr><td>受取手形</td><td>30,378千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>107,500千円</td></tr> </table>	建物	220,856千円	機械装置	3,931千円	土地	10,524,489千円	投資有価証券	1,815,076千円	自己株式(連結子 会社が保有する親 会社株式)	349,309千円	短期借入金	2,308,485千円	長期借入金(1年 以内に返済する長 期借入金を含む)	3,992,390千円	保証先	日本構造技術㈱	保証金額	100,000千円	受取手形	30,378千円	支払手形	107,500千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,100,795千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table data-bbox="1032 454 1383 667"> <tr><td>建物</td><td>226,678千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>4,022千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>10,524,489千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,596,190千円</td></tr> <tr><td>自己株式(連結子 会社が保有する親 会社株式)</td><td>349,309千円</td></tr> </table> <hr/> <p>合計 12,700,689千円</p> <p>上記に対する債務</p> <table data-bbox="1032 723 1383 846"> <tr><td>短期借入金</td><td>2,549,635千円</td></tr> <tr><td>長期借入金(1年 以内に返済する長 期借入金を含む)</td><td>3,638,400千円</td></tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table data-bbox="1032 981 1383 1037"> <tr><td>保証先</td><td>日本構造技術㈱</td></tr> <tr><td>保証金額</td><td>100,000千円</td></tr> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高 132,206千円</p> <p>5</p>	建物	226,678千円	機械装置	4,022千円	土地	10,524,489千円	投資有価証券	1,596,190千円	自己株式(連結子 会社が保有する親 会社株式)	349,309千円	短期借入金	2,549,635千円	長期借入金(1年 以内に返済する長 期借入金を含む)	3,638,400千円	保証先	日本構造技術㈱	保証金額	100,000千円
建物	233,274千円																																																											
機械装置	4,022千円																																																											
土地	10,524,489千円																																																											
投資有価証券	1,064,403千円																																																											
自己株式(連結子 会社が保有する親 会社株式)	349,309千円																																																											
短期借入金	1,000,000千円																																																											
長期借入金(1年 以内に返済する長 期借入金を含む)	3,229,500千円																																																											
保証先	日本構造技術㈱																																																											
保証金額	100,000千円																																																											
建物	220,856千円																																																											
機械装置	3,931千円																																																											
土地	10,524,489千円																																																											
投資有価証券	1,815,076千円																																																											
自己株式(連結子 会社が保有する親 会社株式)	349,309千円																																																											
短期借入金	2,308,485千円																																																											
長期借入金(1年 以内に返済する長 期借入金を含む)	3,992,390千円																																																											
保証先	日本構造技術㈱																																																											
保証金額	100,000千円																																																											
受取手形	30,378千円																																																											
支払手形	107,500千円																																																											
建物	226,678千円																																																											
機械装置	4,022千円																																																											
土地	10,524,489千円																																																											
投資有価証券	1,596,190千円																																																											
自己株式(連結子 会社が保有する親 会社株式)	349,309千円																																																											
短期借入金	2,549,635千円																																																											
長期借入金(1年 以内に返済する長 期借入金を含む)	3,638,400千円																																																											
保証先	日本構造技術㈱																																																											
保証金額	100,000千円																																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料諸手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">551,281千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">111,793千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">55,432千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">270,123千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">62,633千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">26,887千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">12,264千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (施設利用権)</td> <td style="text-align: right;">223千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">63,997千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,006千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県栗橋町</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">118,047</td> </tr> <tr> <td>長野県大町市、他</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">96,132</td> </tr> <tr> <td>栃木県那須塩原市、他</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,329</td> </tr> <tr> <td>千葉工場</td> <td>販売権</td> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">7,413</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、まず当社および連結子会社別にグルーピングを行い、さらにそれぞれの連結子会社において事業用資産、個別の賃貸用不動産、共用資産にグルーピングを行っております。そのうち連結子会社株式会社宮地鐵工所は、社内管理単位である工場別、および個別の賃貸用不動産、共用資産にグルーピングをしております。</p> <p>株式会社宮地鐵工所における資産グループのうち、上記個別の土地につきましては、現在遊休地となっており、時価が簿価に対して著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。また長期前払費用につきましては、今後の回収が困難であると予想されるため、帳簿価額全額を減額し、減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休地については固定資産税評価額を使用しております。</p> <p>5</p>	給料諸手当及び賞与	551,281千円	旅費交通費	111,793千円	退職給付費用	55,432千円	土地	270,123千円	建物・構築物	62,633千円	機械・運搬具	26,887千円	工具器具・備品	12,264千円	無形固定資産 (施設利用権)	223千円	撤去費用	63,997千円	計	166,006千円	場所	用途	種類	減損損失額 (千円)	埼玉県栗橋町	遊休地	土地	118,047	長野県大町市、他	遊休地	土地	96,132	栃木県那須塩原市、他	遊休地	土地	4,329	千葉工場	販売権	長期前払費用	7,413	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料諸手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">431,729千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">74,600千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">53,163千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,427千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">6,166千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,673千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">97千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,936千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県栗橋町</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">118,047</td> </tr> <tr> <td>長野県大町市、他</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">96,132</td> </tr> <tr> <td>栃木県那須塩原市、他</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,329</td> </tr> <tr> <td>千葉工場</td> <td>販売権</td> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">7,413</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、まず当社および連結子会社別にグルーピングを行い、さらにそれぞれの連結子会社において事業用資産、個別の賃貸用不動産、共用資産にグルーピングを行っております。そのうち連結子会社株式会社宮地鐵工所は、社内管理単位である工場別、および個別の賃貸用不動産、共用資産にグルーピングをしております。</p> <p>株式会社宮地鐵工所における資産グループのうち、上記個別の土地につきましては、現在遊休地となっており、時価が簿価に対して著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。また長期前払費用につきましては、今後の回収が困難であると予想されるため、帳簿価額全額を減額し、減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休地については固定資産税評価額を使用しております。</p> <p>5 独占禁止法違反による課徴金であります。</p>	給料諸手当及び賞与	431,729千円	旅費交通費	74,600千円	退職給付費用	53,163千円	機械・運搬具	1,427千円	建物・構築物	6,166千円	機械・運搬具	3,673千円	工具器具・備品	97千円	計	9,936千円	場所	用途	種類	減損損失額 (千円)	埼玉県栗橋町	遊休地	土地	118,047	長野県大町市、他	遊休地	土地	96,132	栃木県那須塩原市、他	遊休地	土地	4,329	千葉工場	販売権	長期前払費用	7,413	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料諸手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,045,010千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">185,424千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">115,309千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">270,123千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">65,737千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">34,178千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">13,533千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (施設利用権)</td> <td style="text-align: right;">223千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">63,997千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,670千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県栗橋町</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">118,047</td> </tr> <tr> <td>長野県大町市、他</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">96,132</td> </tr> <tr> <td>栃木県那須塩原市、他</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,329</td> </tr> <tr> <td>千葉工場</td> <td>販売権</td> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">7,413</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、まず当社および連結子会社別にグルーピングを行い、さらにそれぞれの連結子会社において事業用資産、個別の賃貸用不動産、共用資産にグルーピングを行っております。そのうち連結子会社株式会社宮地鐵工所は、社内管理単位である工場別、および個別の賃貸用不動産、共用資産にグルーピングをしております。</p> <p>株式会社宮地鐵工所における資産グループのうち、上記個別の土地につきましては、現在遊休地となっており、時価が簿価に対して著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。また長期前払費用につきましては、今後の回収が困難であると予想されるため、帳簿価額全額を減額し、減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休地については固定資産税評価額を使用しております。</p> <p>5 独占禁止法違反による課徴金であります。</p>	給料諸手当及び賞与	1,045,010千円	旅費交通費	185,424千円	退職給付費用	115,309千円	土地	270,123千円	建物・構築物	65,737千円	機械・運搬具	34,178千円	工具器具・備品	13,533千円	無形固定資産 (施設利用権)	223千円	撤去費用	63,997千円	計	177,670千円	場所	用途	種類	減損損失額 (千円)	埼玉県栗橋町	遊休地	土地	118,047	長野県大町市、他	遊休地	土地	96,132	栃木県那須塩原市、他	遊休地	土地	4,329	千葉工場	販売権	長期前払費用	7,413
給料諸手当及び賞与	551,281千円																																																																																																																					
旅費交通費	111,793千円																																																																																																																					
退職給付費用	55,432千円																																																																																																																					
土地	270,123千円																																																																																																																					
建物・構築物	62,633千円																																																																																																																					
機械・運搬具	26,887千円																																																																																																																					
工具器具・備品	12,264千円																																																																																																																					
無形固定資産 (施設利用権)	223千円																																																																																																																					
撤去費用	63,997千円																																																																																																																					
計	166,006千円																																																																																																																					
場所	用途	種類	減損損失額 (千円)																																																																																																																			
埼玉県栗橋町	遊休地	土地	118,047																																																																																																																			
長野県大町市、他	遊休地	土地	96,132																																																																																																																			
栃木県那須塩原市、他	遊休地	土地	4,329																																																																																																																			
千葉工場	販売権	長期前払費用	7,413																																																																																																																			
給料諸手当及び賞与	431,729千円																																																																																																																					
旅費交通費	74,600千円																																																																																																																					
退職給付費用	53,163千円																																																																																																																					
機械・運搬具	1,427千円																																																																																																																					
建物・構築物	6,166千円																																																																																																																					
機械・運搬具	3,673千円																																																																																																																					
工具器具・備品	97千円																																																																																																																					
計	9,936千円																																																																																																																					
場所	用途	種類	減損損失額 (千円)																																																																																																																			
埼玉県栗橋町	遊休地	土地	118,047																																																																																																																			
長野県大町市、他	遊休地	土地	96,132																																																																																																																			
栃木県那須塩原市、他	遊休地	土地	4,329																																																																																																																			
千葉工場	販売権	長期前払費用	7,413																																																																																																																			
給料諸手当及び賞与	1,045,010千円																																																																																																																					
旅費交通費	185,424千円																																																																																																																					
退職給付費用	115,309千円																																																																																																																					
土地	270,123千円																																																																																																																					
建物・構築物	65,737千円																																																																																																																					
機械・運搬具	34,178千円																																																																																																																					
工具器具・備品	13,533千円																																																																																																																					
無形固定資産 (施設利用権)	223千円																																																																																																																					
撤去費用	63,997千円																																																																																																																					
計	177,670千円																																																																																																																					
場所	用途	種類	減損損失額 (千円)																																																																																																																			
埼玉県栗橋町	遊休地	土地	118,047																																																																																																																			
長野県大町市、他	遊休地	土地	96,132																																																																																																																			
栃木県那須塩原市、他	遊休地	土地	4,329																																																																																																																			
千葉工場	販売権	長期前払費用	7,413																																																																																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	69,194			69,194
合計	69,194			69,194
自己株式				
普通株式(注)	4,334	14	1	4,348
合計	4,334	14	1	4,348

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取による増加5千株、新規連結子会社が保有していた自己株式(当社株式)の当社帰属分9千株であり、減少1千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,888,598千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 25,464千円 現金及び現金同等物 3,863,133千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,897,879千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 24,417千円 現金及び現金同等物 3,873,462千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,977,661千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 29,669千円 現金及び現金同等物 3,947,992千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認め られるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額、減損損失累計額相当額及び 中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認め られるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額、減損損失累計額相当額及び 中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認め られるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額、減損損失累計額相当額及び 期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・ 備品</td> <td>34,454</td> <td>21,329</td> <td>13,125</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェ ア</td> <td>17,796</td> <td>10,516</td> <td>7,279</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,250</td> <td>31,846</td> <td>20,404</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	工具器具・ 備品	34,454	21,329	13,125	ソフトウェ ア	17,796	10,516	7,279	合計	52,250	31,846	20,404	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・ 備品</td> <td>49,440</td> <td>26,121</td> <td>23,318</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェ ア</td> <td>73,428</td> <td>32,130</td> <td>41,297</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122,868</td> <td>58,252</td> <td>64,616</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	工具器具・ 備品	49,440	26,121	23,318	ソフトウェ ア	73,428	32,130	41,297	合計	122,868	58,252	64,616	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・ 備品</td> <td>31,222</td> <td>21,559</td> <td>9,663</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェ ア</td> <td>64,469</td> <td>21,771</td> <td>42,698</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,692</td> <td>43,330</td> <td>52,361</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具・ 備品	31,222	21,559	9,663	ソフトウェ ア	64,469	21,771	42,698	合計	95,692	43,330	52,361
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																															
工具器具・ 備品	34,454	21,329	13,125																																															
ソフトウェ ア	17,796	10,516	7,279																																															
合計	52,250	31,846	20,404																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																															
工具器具・ 備品	49,440	26,121	23,318																																															
ソフトウェ ア	73,428	32,130	41,297																																															
合計	122,868	58,252	64,616																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
工具器具・ 備品	31,222	21,559	9,663																																															
ソフトウェ ア	64,469	21,771	42,698																																															
合計	95,692	43,330	52,361																																															
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中 間期末残高が有形固定資産の中間期末 残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しております。	同左	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。																																																
(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 10,140千円 1年超 10,263千円 合計 20,404千円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 25,374千円 1年超 39,241千円 合計 64,616千円	(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 21,362千円 1年超 30,998千円 合計 52,361千円																																																
(注)未経過リース料中間期末残高相当額 は、未経過リース料中間期末残高が有 形固定資産の中間期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法によ り算定しております。	同左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未 経過リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定してあ ります。																																																
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取 崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 5,305千円 減価償却費相当額 5,305千円	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取 崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 27,101千円 減価償却費相当額 27,101千円	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取 崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 21,618千円 減価償却費相当額 21,618千円																																																
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はあり ません。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																



( 有価証券関係 )

前中間連結会計期間末 ( 平成17年 9月30日 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 ( 千円 )	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
(1) 株式	2,671,278	6,958,290	4,287,011
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,671,278	6,958,290	4,287,011

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )
(1) 満期保有目的の債券	
社債	-
(2) その他有価証券	
非上場株式	187,451

当中間連結会計期間末 ( 平成18年 9月30日 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 ( 千円 )	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
(1) 株式	2,424,980	5,400,875	2,975,894
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,424,980	5,400,875	2,975,894

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )
その他有価証券	
非上場株式	191,501

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,895,078	5,220,379	3,325,300
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,895,078	5,220,379	3,325,300

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
社債	-
(2) その他有価証券	
非上場株式	195,001

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を一切行っておりませんので、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	鋼構造物事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,689,350	72,756	9,762,106		9,762,106
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		10,395	10,395	(10,395)	
計	9,689,350	83,152	9,772,502	(10,395)	9,762,106
営業費用	11,295,642	37,681	11,333,323	(10,395)	11,322,927
営業利益又は営業損失( )	1,606,292	45,470	1,560,821		1,560,821

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	鋼構造物事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,618,893	83,229	15,702,123		15,702,123
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		9,873	9,873	(9,873)	
計	15,618,893	93,103	15,711,996	(9,873)	15,702,123
営業費用	16,656,807	30,189	16,686,996	(9,873)	16,677,123
営業利益又は営業損失( )	1,037,913	62,913	975,000		975,000

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	鋼構造物事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,486,976	144,135	24,631,112		24,631,112
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		20,269	20,269	(20,269)	
計	24,486,976	164,404	24,651,381	(20,269)	24,631,112
営業費用	27,195,938	76,060	27,271,999	(20,269)	27,251,730
営業利益又は営業損失( )	2,708,962	88,344	2,620,617		2,620,617

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
鋼構造物事業	橋梁、鉄骨等の鋼構造物の設計、製作及び架設
不動産事業	不動産賃貸業

## 3. 会計処理の変更(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(5)イに記載のとおり、当中間連結会計期間より連結子会社の榊宮地鐵工所は、工事進行基準の適用範囲を変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、鋼構造物事業の売上高は4,442,771千円増加し、営業損失は356,645千円減少しております。なお、不動産事業のセグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
1株当たり純資産額 230.97円	1株当たり純資産額 193.63円	1株当たり純資産額 209.73円
1株当たり中間純損失金額 48.60円	1株当たり中間純損失金額 12.68円	1株当たり当期純損失金額 60.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり中間（当期）純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
中間（当期）純損失（千円）	3,152,485	822,341	3,939,029
普通株主に帰属しない金額 （千円）	-	-	-
普通株式に係る中間（当期）純損失（千円）	3,152,485	822,341	3,939,029
期中平均株式数（千株）	64,867	64,846	64,865

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 当社の連結子会社株式会社宮地鐵工所は、国土交通省関東地方整備局、東北地方整備局、北陸地方整備局の3地方整備局および日本道路公団が発注する鋼橋上部工事の入札に関し、独占禁止法第3条(不当な取引制限の禁止)に違反する行為があったとして、公正取引委員会から平成17年9月29日付で勧告を受けました。同勧告につきましては、平成17年10月11日に勧告応諾書を提出し、平成17年11月18日付で審決を受けました。</p> <p>これにより同社に対し、今後課徴金等が発生する見込みであり、当社の当連結会計年度以降の経営成績および財政状態に影響を及ぼすことが予想されますが、現時点では不明であります。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>2 公共事業の抑制や単価の下落の影響等、当社グループを取り巻く事業環境が一段と厳しさを加えるなか、各社の徹底した経営の効率化・合理化等によってコスト削減、経費圧縮に取り組んでいるところであります。このような状況下、独占禁止法違反に起因する指名停止措置により橋梁の総発注量が大幅に減少するなど環境の激変は避けられない見込であることから、抜本的な構造改革に取り組むこととし、その一環として連結子会社の株式会社宮地鐵工所は、固定費の大幅な削減を図るべく、平成17年11月22日開催の当社ならびに同社取締役会において、希望退職者の募集について決議いたしました。</p> <p>希望退職者募集の概要</p> <p>(1) 対象者 株式会社宮地鐵工所の社員で退職日現在、満30歳以上の社員</p> <p>(2) 募集人員 70名程度</p> <p>(3) 募集期間 平成17年12月19日から平成17年12月23日まで</p> <p>(4) 退職日 平成18年1月31日付</p> <p>(5) 退職金 会社都合退職金に退職特別加算金を加算し支給</p> <p>なお、損益に与える影響額につきましては、退職特別加算金により特別損失の発生が見込まれますが、その金額については未確定であります。</p>		

(2) 【その他】

( 訴訟 )

当社の連結子会社株式会社宮地鐵工所は、国土交通省関東地方整備局、東北地方整備局、北陸地方整備局の3地方整備局および旧日本道路公団が発注する鋼橋上部工事の入札に関し、独占禁止法第3条（不当な取引制限の禁止）に違反する行為があったとして、東京高等検察庁から起訴され、現在審理中であります。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		76,233		44,928		28,715	
未収入金		114,369		36,793		177,019	
短期貸付金		550,000		550,000		550,000	
その他		13,064		1,877		2,176	
流動資産合計			753,667 3.8		633,599 3.2		757,911 3.8
固定資産							
有形固定資産	1	213		134		165	
投資その他の資産							
関係会社株式		19,257,731		19,257,731		19,257,731	
その他		1,522		3,919		2,756	
計		19,259,253		19,261,650		19,260,487	
固定資産合計			19,259,467 96.2		19,261,785 96.8		19,260,652 96.2
資産合計			20,013,135 100.0		19,895,384 100.0		20,018,564 100.0
(負債の部)							
流動負債							
短期借入金		670,000		550,000		670,000	
未払金	2	50,415		24,449		43,266	
その他		3,143		9,736		2,863	
流動負債合計			723,559 3.6		584,186 2.9		716,129 3.6
固定負債							
役員退職慰労引当金		3,626		9,619		6,712	
固定負債合計			3,626 0.0		9,619 0.1		6,712 0.0
負債合計			727,185 3.6		593,805 3.0		722,842 3.6



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(資本の部)</b>							
資本金		3,000,000	15.0	-	-	3,000,000	15.0
資本剰余金							
資本準備金		12,757,731		-		12,757,731	
その他資本剰余 金		3,500,241		-		3,500,205	
資本剰余金合計		16,257,973	81.2	-	-	16,257,937	81.2
利益剰余金							
中間(当期)未処 分利益		353,581		-		364,884	
利益剰余金合計		353,581	1.8	-	-	364,884	1.8
自己株式		325,605	1.6	-	-	327,099	1.6
資本合計		19,285,949	96.4	-	-	19,295,722	96.4
負債資本合計		20,013,135	100.0	-	-	20,018,564	100.0
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
資本金		-	-	3,000,000	15.1	-	-
資本剰余金							
資本準備金		-		12,757,731		-	
その他資本剰 余金		-		3,500,065		-	
資本剰余金合計		-	-	16,257,797	81.7	-	-
利益剰余金							
その他利益剰 余金							
繰越利益剰 余金		-		371,719		-	
利益剰余金合計		-	-	371,719	1.8	-	-
自己株式		-	-	327,938	1.6	-	-
株主資本合計		-	-	19,301,579	97.0	-	-
純資産合計		-	-	19,301,579	97.0	-	-
負債純資産合計		-	-	19,895,384	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益							
受取配当金		348,722		-		348,722	
経営指導料		92,500	441,222	100.0	100,000	195,000	543,722
営業費用							
販売費及び一 般管理費			111,448	25.3	87,516		191,824
営業利益			329,773	74.7	12,483		351,897
営業外収益			683	0.2	950		3,037
営業外費用			799	0.2	1,000		3,462
経常利益			329,657	74.7	12,434		351,472
税引前中間 (当期)純利 益			329,657	74.7	12,434		351,472
法人税、住民 税及び事業税		1,000			7,000	2,000	
法人税等調整 額		7,420	6,420	1.5	1,401	5,592	4,092
中間(当期) 純利益			336,077	76.2	6,835		347,380
前期繰越利益			17,503		-		17,503
中間(当期) 未処分利益			353,581		-		364,884

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 （千円）	3,000,000	12,757,731	3,500,205	16,257,937	364,884	327,099	19,295,722	19,295,722
中間会計期間中の変動額								
中間純利益					6,835		6,835	6,835
自己株式の取得						1,174	1,174	1,174
自己株式の処分			139	139		336	196	196
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	139	139	6,835	838	5,857	5,857
平成18年9月30日 残高 （千円）	3,000,000	12,757,731	3,500,065	16,257,797	371,719	327,938	19,301,579	19,301,579

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具・備品 5年	有形固定資産 同左	有形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は19,301,579千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 315千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 393千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 363千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。	2

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
減価償却実施額 有形固定資産 48千円	減価償却実施額 有形固定資産 30千円	減価償却実施額 有形固定資産 96千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)  
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式 (注)	1,073	5	1	1,077
合計	1,073	5	1	1,077

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少1千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)  
一件当たりの取引が少額のため、記載しておりません。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 283.09円 1株当たり中間純利益 金額 4.93円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 283.36円 1株当たり中間純利益 金額 0.10円 同左	1株当たり純資産額 283.26円 1株当たり当期純利益 金額 5.10円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	336,077	6,835	347,380
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	336,077	6,835	347,380
期中平均株式数(千株)	68,128	68,116	68,126

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第3期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

宮地エンジニアリンググループ株式会社

取締役会 御中

公認会計士早野勝義事務所

公認会計士 早野 勝義 印

藤本公認会計士事務所

公認会計士 藤本 欣哉 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宮地エンジニアリンググループ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、宮地エンジニアリンググループ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、連結子会社株式会社宮地鐵工所は、独占禁止法違反に関連し、公正取引委員会より勧告を受け、平成17年10月11日に勧告応諾書を提出し、平成17年11月18日付で審決を受けた。今後、課徴金等の発生が見込まれている。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、連結子会社株式会社宮地鐵工所は、平成17年11月22日開催の取締役会において希望退職者募集を決議している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

宮地エンジニアリンググループ株式会社

取締役会 御中

公認会計士早野勝義事務所

公認会計士 早野 勝義 印

藤本公認会計士事務所

公認会計士 藤本 欣哉 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宮地エンジニアリンググループ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、宮地エンジニアリンググループ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(5)イ 完成工事高の計上基準（会計処理の変更）に記載のとおり、連結子会社株式会社宮地鐵工所は、当中間連結会計期間より工事進行基準の適用範囲を変更した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

宮地エンジニアリンググループ株式会社

取締役会 御中

公認会計士早野勝義事務所

公認会計士 早野 勝義 印

藤本公認会計士事務所

公認会計士 藤本 欣哉 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宮地エンジニアリンググループ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第3期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、宮地エンジニアリンググループ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

宮地エンジニアリンググループ株式会社

取締役会 御中

公認会計士早野勝義事務所

公認会計士 早野 勝義 印

藤本公認会計士事務所

公認会計士 藤本 欣哉 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宮地エンジニアリンググループ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第4期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、宮地エンジニアリンググループ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。